第2期長崎県循環器病対策推進計画に関連する令和6年度事業実施状況

1. 循環器病予防のための生活習慣改善の推進

(1) 生活習慣病に関連する身体の状況

項目	施策の方向性	取組	事業名・取組名	担当課・室	事業概要	R6取組状況及び成果 (見込も含む)	今後の方向性 (R7取組予定)
①メタボリックシンドローム該当者及び予備群	健診の受診勧奨と受診機会の拡充	①広報媒体を利用した特定健康診査及び特定保健指導の普及・推進	ICTを利用した特定健診受診率向上対策事業	国保・健康増進課	・民間業者を活用して、問診表等をもとにした特定健康診査未受診者への受診勧奨のタイミングやナッジ理論を取り入れたメッセージの送り分けにICTを活用し、効果的、効率的に受診率の向上を図る。	R3に11市町の参加で開始したが、R6は20市町まで増加。市町国保の受診率もR2(開始前)が32.5%だったものがR5は39.0%と6.5ポイントも向上した。	県内全市町(21市町)が参加して実施予定。拡充事業として「みなし健診の情報勧奨事業」実施予定。
			特定健診普及啓発ポスター	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・地域・職域を超えた県全体の健診受診率向上を目的とする。特定健診および健康検査の意義を広く県民に周知し、健康づくりと併せて定期的に健康診断を受診することにより、病気の早期発見や重症化予防につなげる。	R6.9月に県内の保健医療機関、保険薬局及び関係団体にポスターを送付し、各施設での掲示を依頼した。	令和6年度から隔年での製作とし、次回は令和8年度の製作。
			健診メッセージカード事業	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・地域・職域を超えた県全体の健診受診率向上を目的とする。特定健診および健康検査の意義を広く県民に周知し、健康づくりと併せて定期的に健康診断を受診することにより、病気の早期発見や重症化予防につなげる。	R6.6月に県内の小学校(109校)に健診メッセージカードを送付し、児童への配布を依頼した。	令和7年度以降は廃止予定。
			医療機関からの特定健診受診勧奨事業	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・特定健診未受診者には通院治療中の者が多いことから、かかりつけ医をはじめとした医療機関から受診勧奨を行うことで、未受診者の行動変容を促進し、受診者の増加を図る。	R6.7月に県内の医療機関等に受診勧奨リーフレットを送付し、健診未受診者への受診勧奨を依頼した。	令和7年度も引き続き実施予定。
	特定健康診査・特定保健指導を円滑に運営するための体制の充実	①特定健康診査・特定保健指導に携わる人材の養成・資質向上などを通じてより円滑に運営されるよう体制の充実を図る。	標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会	保険者協議会 (国保・健康増進課)	○標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導担当者の資質向上推進事業実施要綱(厚生労働省健康局)に基づき策定された健診・保健指導の研修ガイドラインに則り、「初任者」、「経験者」の2部構成とし、医療保険者・健診実施機関等に所属する事務職及び技術職(医師、保健師、管理栄養士、一定の実務経験がある看護師等)を対象に、年に1回(2日間)開催する。 ○特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会 特定健診・特定保健指導に関わる実務者(医療保険者、市町衛生部門等)を対象に、スキルアップ研修を実施する。テーマについては、保険者が希望するテーマとし、年に1回開催する。また、県内保険者の取組について共有を行い、好事例の横展開をめざす。	○標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 8月20日及び10月1日の2日間開催し、10名の講師の方から生活習慣病予防に関する保健指導に係る講義などを行い、136名の参加があった。 ○特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会 12月11日に開催し、メタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣病予防に関して2名の講師の方から講演を行い、115名の参加があった。	引き続き、保険者協議会において、保険者からの希望テーマを踏まえた研修会を開催し、従事者のスキルアップを図る。
②糖尿病 ③高血圧 ④脂質異常症	発症予防に向けた周知・啓発	①糖尿病及び合併症に関する正しい知識の普及啓発	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	国保・健康増進課	・ホームページの掲載等各種通信媒体を活用した普及啓発活動を行う。	企業と協力協定を締結し、下記のとおり連携して普及啓発活動を実施。 ・県民公開講座共催1回、後援1回(開催日11/23、12/14) ・リスティング広告、ディスプレイ広告(実施期間10/15~31)	今後も、協力協定企業と連携し、住民向けの普及啓発に取り組む。
	特定健康診査及び特定保健指導実施率の向上	①特定健康診査についての受診勧奨	ICTを利用した特定健診受診率向上対策事業	国保・健康増進課	・民間業者を活用して、問診表等をもとにした特定健康診査未受診者への受診勧奨のタイミングやナッジ理論を取り入れたメッセージの送り分けにICTを活用し、効果的、効率的に受診率の向上を図る。	R3に11市町の参加で開始したが、R6は20市町まで増加。市町国保の受診率もR2(開始前)が32.5%だったものがR5は39.0%と6.5ポイントも向上した。	県内全市町(21市町)が参加して実施予定。拡充事業として「みなし健診の情報勧奨事業」実施予定。
		②医療機関未受診者及び脂質異常症、高血圧、糖尿病等治療中断者への受診勧奨及び保健指導					
	ハイリスクの人に対する発症予防・重症化予防対策の推進	①糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムに基づく糖尿病が重症化するリスクが高い医療機関未受診者、治療中断者に対する受診勧奨 ②医療保険者と医療機関の連携による糖尿病性腎臓病で通院するもののうち重症化するリスクが高いものに対する保健指導	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	国保・健康増進課	・国の糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムの改定に沿って、長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムを改定し、その内容を普及させる。 ・糖尿病性腎臓病重症化予防セミナー等の開催により、関係機関へ周知する。	下記のとおり、各種会議で検討し、県版プログラムを改定予定。 ・ワーキング、保険者協議会、保健事業部会、糖尿病・CKD対策検討部会 市町職員等を対象に糖尿病性腎臓病重症化予防セミナーを開催。 ・開催日9/11、参加申込119名	プログラムについては、県版改定後、市町への普及等を継続して行っていく。 セミナーについては、R7も継続して開催予定。

第2期長崎県循環器病対策推進計画に関連する令和6年度事業実施状況

1. 循環器病予防のための生活習慣改善の推進

(2) 生活習慣の状況

項目	施策の方向性	取組	事業名・取組名	事業概要	R6取組状況及び成果 (見込も含む)	今後の方向性 (R7取組予定)	
①野菜摂取量 ②食塩摂取量	優先課題を明確にした情報提供と啓発	①多様な広報媒体を活用した普及・啓発	減塩・野菜たっぷり応援事業	・食生活改善推進員による料理講座や講話の実施	・各市町協議会の活動状況に合わせて、①塩分見える化事業、②野菜量見える化事業、③減塩・野菜たっぷりチャレンジ事業、④令和版郷土料理普及事業を実施した。	・引き続き、①～④の取組を実施する。 ・活動で使用する媒体には、県作成のながさき健康メニューや旬の野菜料理等のレシピを活用するなど、連携して進める。	
		②健康無関心層も含めた様々な広報媒体の活用や啓発資料の改善による情報提供	長崎健康革命プロジェクト事業	・長崎健康革命をキャッチフレーズに、運動、食事、禁煙、健診の4つの柱で、県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備。 ・テレビCM、新聞広告等のマスメディア、SNSなどによる広報	・塩分過多と野菜摂取量不足などの県民の食生活の課題改善を目指し、誰もが自然に健康になれる食環境の整備に取り組むため、ながさき健康メニュー多分野連携事業を新たに実施。スーパー、コンビニ、栄養士会、大学生等の多分野による会議体にて協議したほか、スーパーやコンビニ等と連携した減塩・野菜摂取の啓発キャンペーンを展開した。	・スーパーやコンビニ等が独自の取組として展開できるよう、啓発資料や情報発信等について支援する。	
		毎月「はちにち」は減塩・野菜の日周知啓発		・県内スーパーマーケット店頭での周知・啓発	・R6.4月～R7.1月に計6回、「8日」にスーパーにおいて、減塩・野菜摂取の啓発を行った。会場での血管年齢や骨密度等の測定、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」を活用した周知・ポイント付与等により、集客やより効果的な啓発の機会となるよう努めた。 ・スーパーでの、減塩・野菜の日の啓発資料の配布やポスターの掲示等が定着した。	・スーパーでの自発的な啓発が定着したことから今後は県イベントは実施せず、啓発に取り組むスーパーへの資料提供等の支援を行う。	
		③栄養・食生活の状態や取組の状況に応じた優先課題に関する状況把握や見直し	長崎県健康・栄養調査	・食事摂取の状況や食習慣の調査により現状を把握し課題や啓発方法を整理	・県民の食事摂取と食習慣の状況を把握するため、長崎県健康・栄養調査を実施した(回答率は53%を超える見込み、1月時点では結果の詳細を分析中)。 ・今回の調査項目には、健康ながさき21に掲げる野菜と塩分に関する目標値の認知度について追加した。	・「令和6年度長崎県健康・栄養調査」の結果を分析し、今後の事業展開について検討する資料として活用する。	
	社会資源等を活用した情報提供	①健康づくりを意識したメニューや関連情報を提供する飲食店の活用(社会資源等の例:長崎県健康づくり応援の店、ながさき健康(けんみん)メニュー等)	長崎県健康づくり応援の店の登録 ながさき健康メニューの普及	・長崎県健康づくり応援の店への登録推進と登録店でのヘルシーメニュー等の提供 ・ながさき健康メニューのレシピ作成・活用推進	・保健所を中心に野菜たっぷりメニューを提供する健康づくり応援の店の登録を進めた。 ・ながさき健康と栄養・食文化研究会「バスティNagasaki」からレシピの提供を受け、季節ごとに3種類のながさき健康メニューのレシピを公開し、弁当版のレシピも作成した。 ・長崎県食生活改善推進協議会の調理実習等によりレシピが活用され、実際に調理し食べる機会に繋がっている。	・県立保健所を中心に、健康づくり応援の店の登録店増加を進める ・食事版・弁当版のレシピの周知する。 ・長崎県食生活改善推進協議会の活動との連携により啓発する。	
		②個人の行動変容を目指した実効性のある啓発媒体(野菜摂取を目的とした簡単レシピ等)の作成と活用	啓発媒体の作成と配布	・野菜摂取や減塩を目的とした工夫の仕方や料理レシピ等を主としたリーフレットの作成と配布	・長崎大学病院栄養管理室と連携して、既存の「旬の野菜レシピ」への掲載情報の内容を検討し、県民公開講座で配布した。 ・減塩と野菜摂取の啓発を目的として、「お弁当や惣菜の選び方」「ながさき健康メニュー」を主テーマとした3種のリーフレットを作成し、それぞれスーパー、コンビニ、直売所や飲食店に配置した。	・作成した資料は、保健所や市町、長崎県食生活改善推進協議会等の取組で活用いただき、特に野菜摂取と減塩について啓発する。	
		③多様な広報媒体による情報提供や行動変容のための支援	啓発媒体を活用した情報提供	・ホームページやSNS、アプリ、リーフレットを活用した情報提供	・ホームページやびわ太郎食育通信にながさき健康メニューのレシピを掲載し、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」で周知した。 ・コンビニやスーパーに「お弁当や惣菜の選び方」についての啓発リーフレットを配置した。	・ホームページやアプリ、びわ太郎食育通信等の資源を活用し啓発する。	
		④食生活改善の推進等に関わる実践者の養成・育成及び資質の向上	食生活改善推進協議会の育成・強化	・食生活改善推進協議会リーダー研修会の開催	・佐世保市・佐世保市食生活改善推進協議会の協力のもと「長崎県民の食の現状と食改活動へ期待すること」の報告や、食改活動で生かせる息抜きの方法としての運動導入、2市町協議会からの活動報告を研修内容とし、5月に開催した。264人が参加し、満足度97.9%、活用度98.9%であった。	・長崎市・長崎市食生活改善推進協議会の協力のもとに5月末頃に開催する予定である。	
	③1日の歩数	身体活動・運動の習慣化に向けた啓発	①多様な広報媒体を活用した普及・啓発	長崎健康革命プロジェクト事業	・長崎健康革命をキャッチフレーズに、運動、食事、禁煙、健診の4つの柱で、県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備 ・県公式HP、チラシでの「+10分の運動」普及・啓発 ・健康マガジンや各種健康イベントによる周知・啓発	・全世代の認知度が高い県内のプロスポーツチーム(V・ファーレン長崎/長崎ヴェルカ)と連携した周知啓発を行ったほか、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」については、ユーザーへの機能アンケートを参考とした機能改修のほか、協力店拡大キャンペーンを実施した。また、11月末にはR6目標であったダウンロード者数70,000人を達成した。 ・週刊健康マガジンや各種健康イベントによる周知啓発を行った(9月20日放送。テーマ:「運動のおともし『歩こーで!』」)。	・「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱を中心に取り組んできた各種施策を引き続き実施する。
			身体活動・運動を実践しやすい環境づくり	①ウォーキングコースの充実及び周知による利用促進	長崎健康革命プロジェクト事業	・長崎健康革命をキャッチフレーズに、運動、食事、禁煙、健診の4つの柱で、県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備。 ・県公式ウェブサイト内での長崎県内市町のウォーキングコースの紹介 ・「歩こーで!」のスタンプラリー機能を活用した県内ウォーキングコースの周知	・「歩こーで!」において4つのバーチャルウォーキングコースならびに2つのスタンプラリーコースを設定し、参加者にポイントを付与した。 <R6公開中バーチャルウォーキングコース> ①西九州新幹線コース ②諫早湾干拓地周遊コース ③大村湾周遊コース④長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の旅 <R6公開中スタンプラリー> ①長崎県立総合運動公園コース②雲仙地獄めぐりコース ※スタンプラリーコースは、市町に照会した結果、10コースを追加予定。 ・県HPへの各市町が作成しているウォーキングコースの一覧掲載。 <掲載市町> 長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、五島市、南島原市、長与町、時津町、 東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町、新上五島町
②ICT(「歩こーで!」等)を活用した気軽に運動しやすい環境の整備		長崎健康革命プロジェクト事業	・長崎健康革命をキャッチフレーズに、運動、食事、禁煙、健診の4つの柱で、県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備。 ・ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」の活用促進	・全世代の認知度が高い県内のプロスポーツチーム(V・ファーレン長崎/長崎ヴェルカ)と連携した周知啓発を行ったほか、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」については、ユーザーへの機能アンケートを参考とした機能改修や協力店拡大キャンペーン等により活用促進を図った。	・「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱を中心に取り組んできた各種施策を引き続き実施する。		

第2期長崎県循環器病対策推進計画に関連する令和6年度事業実施状況

1. 循環器病予防のための生活習慣改善の推進

(2) 生活習慣の状況

項目	施策の方向性	取組	事業名・取組名	事業概要	R6取組状況及び成果 (見込も含む)	今後の方向性 (R7取組予定)
④喫煙	たばこによる健康被害の啓発	①多様な広報媒体を活用した普及・啓発	健康ながさき21推進事業 (たばこ対策事業)	・世界禁煙デーに合わせて開催するパネル展または8の日等のイベントや県公式ウェブサイトでの周知啓発。 ・チラシ、普及啓発品等の作成、配布。 ・テレビ、新聞、アプリ等での周知啓発。	・世界禁煙デーに合わせて開催した県庁でのパネル展8の日等のイベント、県公式ウェブサイトでの周知啓発を行った。 ・チラシや普及啓発品(ポケットティッシュ)等を作成し配布した。 ・テレビ番組にて周知啓発を行った(週刊健康マガジン)(5月放送。テーマ:「たばこ健康」)。 ・ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」を活用し周知啓発を行った。	・世界禁煙デーに合わせて開催するパネル展等のイベントや県公式ウェブサイトでの周知啓発を行う。 ・チラシ、普及啓発品等を作成、配布する。 ・テレビ、新聞、アプリ等での周知啓発を実施する。
		長崎健康革命プロジェクト事業	・長崎健康革命をキャッチフレーズに、運動、食事、禁煙、健診の4つの柱で、県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備。 ・テレビCM、新聞広告等のマスメディア、SNSなどによる広報	・全世代の認知度が高い県内のプロスポーツチーム(V・ファーレン長崎/長崎ヴェルカ)と連携した周知啓発を行った。 ・長崎健康革命をキャッチフレーズに、禁煙を含めた4つの柱で、テレビCM、新聞広告等のマスメディア、SNSなどによる広報を展開した。	・「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱を中心に取り組んできた各種施策を引き続き実施する。 ・新聞広告等のマスメディア、SNSなどによる広報を展開する。	
	禁煙希望者への支援体制の充実	①禁煙支援医療機関の実態把握調査、調査結果の公開	健康ながさき21推進事業 (たばこ対策事業)	・県内の禁煙支援医療機関に対して調査を行い、診療時間等の情報を県公式ウェブサイト公開。	・九州厚生局のニコチン依存症管理料リストより医療機関を確認後県公式ウェブサイトを更新、医療情報ネット(ナビイ)の掲載。 ※チャンピックス出荷停止のため、調査は行っていない。	・県内の禁煙支援医療機関に対して調査を行い、診療時間等の情報を県公式ウェブサイト公開する。
		②事業所等へ専門家を派遣し、喫煙をテーマとした健康教育の実施	職場の健康づくり応援事業 (喫煙)	・事業所に専門職を派遣し、従業員向けに研修を実施する。	・事業所に専門職を派遣し、従業員向けに研修を実施した。 ※R7.1現在2事業所。	・引き続き事業所へ専門職を派遣し、事業所のニーズに応じた研修を実施する。 ・0人未満の小規模事業所等も広く研修受講の機会を得られるよう、従来の対面実施に加えオンラインでの合同研修会を開催予定。
	受動喫煙防止対策の推進	①改正健康増進法に定められた各施設種別に応じ受動喫煙防止のために講ずべき措置の普及啓発及び実施	受動喫煙防止対策事業	・世界禁煙デーに合わせて開催するパネル展や8の日等のイベント、県公式ウェブサイトでの周知啓発。 ・チラシ、普及啓発品等の作成、配布。 ・テレビ、新聞、アプリ等での周知啓発。	・世界禁煙デーに合わせて開催した行った。 ・チラシや普及啓発品(ポケットティッシュ)等を作成し配布した。 ・テレビ番組にて周知啓発を行った(週刊健康マガジン)(5月放送。テーマ:「たばこ健康」)。 ・ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」を活用し周知啓発を行った。	・世界禁煙デーに合わせて開催するパネル展等のイベントや県公式ウェブサイトでの周知啓発を行う。 ・チラシ、普及啓発品等作成、配布する。 ・テレビ、新聞、アプリ等での周知啓発を行う。
			受動喫煙防止対策事業	・保健所、市町等を通じてチラシ、普及啓発品の配布。	・飲食店向けチラシを作成し、関係組合、保健所、市町等を通じ飲食店に配布した。	・望まない受動喫煙の機会をなくすため、保健所と連携し、市町の公共施設(第1種施設)での敷地内禁煙や飲食店等での原則屋内禁煙の徹底に向けた取組への支援を行うとともに、県民の理解を深めるための周知啓発を強化していく。
受動喫煙防止対策事業			・「県および市町が管理する公共施設の受動喫煙対策状況調査」の実施、調査結果公表。 ・通報、相談等への指導等の対応。	・R6.10に調査を実施した。※R7.2調査結果公表予定。 ・勧告以上の措置件数0件。	・保健所と連携し、市町の公共施設(第1種施設)での敷地内禁煙や周知啓発を強化していく。	
⑤飲酒	生活習慣病のリスクを高める飲酒量やアルコール関連疾患についての啓発	②各種健康イベントや広告媒体を通じた普及・啓発	長崎健康革命プロジェクト事業	・健康情報番組「週刊健康マガジン」や各種健康イベント等での生活習慣病のリスクを高める飲酒についての啓発	・健康イベントにおける飲酒にかかる啓発チラシを配布した。	・健康イベントの実施や「週刊健康マガジン」の放送等による幅広い対象への周知啓発を継続して実施する。

第2期長崎県循環器病対策推進計画に関連する令和6年度事業実施状況

2.保健、医療及び福祉に係るサービス提供体制の充実

(1)循環器病を予防する健診の普及や取組の推進

項目	施策の方向性	取組	事業名・取組名	担当課・室	事業概要	R6取組状況及び成果 (見込も含む)	今後の方向性 (R7取組予定)
①特定健康診査・特定保健指導の推進	-	・特定健康診査及び特定保健指導等が県民を上げた取組となるよう推進	特定健診受診率向上対策事業	国保・健康増進課	・保険者と関係者による特定健診・特定保健指導の実施率向上を目的とした「長崎県特定健診推進会議」を開催し、特定健診・特定保健指導の状況確認、連携促進、優良事例の横展開を図る。	長崎県特定健診推進会議をR7.1.21開催し、意見交換等を行った。	令和7年度も引き続き実施予定。
		・医療保険者及び関係者を対象とした人材育成のための研修会の開催 ・先進的な取組事例等についての情報提供、データの分析・提供、普及・啓発などの取組を行い、医療保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導の推進を支援	ICTを利用した特定健診受診率向上対策事業	国保・健康増進課	・民間業者を活用して、問診表等をもとにした特定健康診査未受診者への受診勧奨のタイミングやナッジ理論を取り入れたメッセージの送り分けにICTを活用し、効果的、効率的に受診率の向上を図る。※再掲	R3に11市町の参加で開始したが、R6は20市町まで増加。市町国保の受診率もR2(開始前)が32.5%だったものがR5は39.0%と6.5ポイントも向上した。	県内全市町(21市町)が参加して実施予定。拡充事業として「みなし健診の情報勧奨事業」実施予定。
		標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会	保険者協議会 (国保・健康増進課)	○標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導担当者の資質向上推進事業実施要綱(厚生労働省健康局)に基づき策定された健診・保健指導の研修ガイドラインに則り、「初任者」、「経験者」の2部構成とし、医療保険者・健診実施機関等に所属する事務職及び技術職(医師、保健師、管理栄養士、一定の実務経験がある看護師等)を対象に、年に1回(2日間)開催する。 ○特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会 特定健診・特定保健指導に関わる実務者(医療保険者、市町衛生部門等)を対象に、スキルアップ研修を実施する。テーマについては、保険者が希望するテーマとし、年に1回開催する。また、県内保険者の取組について共有を行い、好事例の横展開をめざす。	○標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会 8月20日及び10月1日の2日間開催し、10名の講師の方から生活習慣病予防に関する保健指導に係る講義などを行い、136名の参加があった。 ○特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会 12月11日に開催し、メタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣病予防に関して2名の講師の方から講演を行い、115名の参加があった。	引き続き、保険者協議会において、保険者からの希望テーマを踏まえた研修会を開催し、従事者のスキルアップを図る。	
		特定健診普及啓発ポスター	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・地域・職域を超えた県全体の健診受診率向上を目的とする。特定健診および健康検査の意義を広く県民に周知し、健康づくりと併せて定期的に健康診断を受診することにより、病気の早期発見や重症化予防につなげる。	R6.9月に県内の保健医療機関、保険薬局及び関係団体にポスターを送付し、各施設での掲示を依頼した。	令和6年度から隔年での製作とし、今回は令和8年度の製作。	
		健診メッセージカード事業	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・地域・職域を超えた県全体の健診受診率向上を目的とする。特定健診および健康検査の意義を広く県民に周知し、健康づくりと併せて定期的に健康診断を受診することにより、病気の早期発見や重症化予防につなげる。	R6.6月に県内の小学校(109校)に健診メッセージカードを送付し、児童への配布を依頼した。	令和7年度以降は廃止予定。	
		医療機関からの特定健診受診勧奨事業	保険者協議会 (国保・健康増進課)	・特定健診未受診者には通院治療中の者が多いことから、かかりつけ医をはじめとした医療機関から受診勧奨を行うことで、未受診者の行動変容を促進し、受診者の増加を図る。	R6.7月に県内の医療機関等に受診勧奨リーフレットを送付し、健診未受診者への受診勧奨を依頼した。	令和7年度も引き続き実施予定。	
		・保険者協議会は、県及び関係機関と協力し、被用者保険被扶養者の特定健康診査の場を確保するため、被用者保険医療保険者と健診実施機関における集合契約の締結に努め、その円滑な運用を図る。 ・国民健康保険が実施する特定健康診査(集団健診)における被用者保険被扶養者の受診のための環境整備を行う。	集合契約の締結支援及び被用者保険被扶養者の受診支援	保険者協議会 (国保・健康増進課)	○保険者間での健診実施の委託契約の締結に向けた連絡調整や支援 ○県内市町の被用者保険被扶養者の受け入れ状況の情報共有	○健診実施の委託契約に向けて、代表保険者の選定等の支援を行った。 ○県内市町の被用者保険被扶養者の受け入れ状況の情報共有については、4月下旬に記録媒体にて、国保組合及び被用者保険の保険者への情報提供を行った。	引き続き、保険者協議会において、集合契約の締結支援や被用者保険被扶養者の受診支援を行う。
②糖尿病性腎臓病の重症化予防	-	・「長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防事業推進会議」を設置し、糖尿病の重症化予防または人工透析への移行防止を図ることで、県民の健康増進と医療費の増加抑制につなげる取り組みを進める	保健医療対策	医療政策課 国保・健康増進課	・CKD対策、糖尿病対策を総合的かつ計画的に推進するため、糖尿病・CKD対策検討部会を設置し、対策等について協議を行う。	R6年度から「長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防事業推進会議」(国保・健康増進課)と「長崎県CKD・糖尿病対策検討委員会」(医療政策課)を統合し、長崎県保健医療対策協議会の一つの専門部会として設置した。3月に会議開催予定。	両課連携しながら、糖尿病・慢性腎臓病対策を推進する。
		・長崎県版「糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム」の取組を継続し、未受診者・受診中断者を医療に結びつける ・糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者に対して医療保険者が医療機関と連携して保健指導を実施 ・保健指導担当者のスキルアップ、医療保険者とかかりつけ医、専門医との連携を図るための研修会等の取組の推進	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	国保・健康増進課	・国の糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改定に沿って、長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムを改定し、その内容を普及させる。 ・糖尿病性腎臓病重症化予防セミナー等の開催により、関係機関へ周知する。	下記のとおり、各種会議で検討し、県版プログラムを改定予定。 ・ワーキング、保険者協議会、保健事業部会、糖尿病・CKD対策検討部会 市町職員等を対象に糖尿病性腎臓病重症化予防セミナーを開催。 ・開催日9/11、参加申込119名	プログラムについては、県版改定後、市町への普及等を継続して行っていく。 セミナーについては、R7も継続して開催予定。
		・かかりつけ医研修の二次医療圏単位での取組の推進	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	国保・健康増進課	・ホームページの掲載等各種通信媒体を活用した普及啓発活動を行う。	企業と協力協定を締結し、下記のとおり連携して普及啓発活動を実施。 ・県民公開講座共催1回、後援1回(開催日11/23、12/14) ・リスティング広告、ディスプレイ広告(実施期間10/15~31)	今後も、協力協定企業と連携し、住民向けの普及啓発に取り組む。
		・かかりつけ医師等に対する研修事業	かかりつけ医師等に対する研修事業	国保・健康増進課	かかりつけ医及び特定健診・特定保健指導従事者に対して、病診連携及び医療と保健の連携に関する研修を行うことで、かかりつけ医と専門医及びかかりつけ医と行政との関係構築を図る。	・11月5日に国保連合会への委託でかかりつけ医研修を実施。参加者数は現在集計中。 ・プログラムの保健指導実施率については、現在集計中。	保健指導の実施はかかりつけ医との連携が不可欠であるため、継続して行っていく。